

用語の解説

用 語	説 明
遺伝資源	遺伝の機能的な単位を有する植物・動物・微生物等に由来し、顕在的又は潜在的に利用価値のある素材。例えば、植物では登録品種・在来品種・野生種の種子・芋・苗木を含む。
イニシアチブ	特定の課題への対処や、特定の目的を達成するために立ち上げる企画や枠組みのこと。
エリートツリー	スギ、ヒノキ等の樹木について、成長や材質等の形質が良い個体として選抜された樹木（精英樹）同士で人工交配等を行い、これにより得られた個体の中からさらに選抜されるスギやヒノキ等のこと。
温室効果ガス (GHG)	地面から放射された赤外線の一部を吸収・放射することにより地表を暖める働きがあるとされるもの。人間の活動によって増加した主な温室効果ガス (GHG) には、CO ₂ （二酸化炭素）、CH ₄ （メタン）、N ₂ O（一酸化二窒素）、フロンガスなどがある。なお、温室効果の大きさは気体によって異なり、例えば CH ₄ は CO ₂ の 25 倍、N ₂ O は 298 倍の温室効果がある。
オープンイノベーション	自社だけでなく、他社や大学、地方自治体、社会起業家などが持つ技術やアイデア、サービスなどを組み合わせ、革新的なビジネスモデルや研究成果、製品開発、サービス開発につなげること。
カーボンニュートラル	温室効果ガス (CO ₂ 、CH ₄ 等) の排出を全体としてゼロにすること。温室効果ガスの排出量から、森林等による吸収量を差し引いてゼロを達成することを意味する。
グリーンイノベーション基金	2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) に創設された総額 2 兆円の基金。グリーン成長戦略の実行計画を策定している重点分野*において、野心的な 2030 年目標を目指すプロジェクトについて、研究開発・実証から社会実装までを継続して最大 10 年間企業等を支援するとしている。 * 食料・農林水産業を含む 14 分野
グローバル・メタン・プレッジ	世界全体のメタン排出量を 2030 年までに 2020 年比 30%削減することを目標とする米国・EU が主導する枠組み。
ゲノム編集	酵素等を用い、ある生物がもともと持っている遺伝子を効率的に変化させる技術。
コホート研究	調査時点で、仮説として考えられる要因を持つ集団（曝露群）と持たない集団（非曝露群）を追跡し、両群の疾病の罹患率又は死亡率を比較する観察研究の手法。
サイエンスコミュニケーション	日常生活に大きな影響を与える科学をめぐる議論を促し、社会的な合意を形成することを目指す活動。
サルコペニア	高齢化に伴い、筋肉の量が減少していく現象。

用 語	説 明
持続可能で健康な食	2019 年に FAO（国連食糧農業機関）と WHO（世界保健機関）が策定した“Sustainable Healthy Diets: Guiding Principal”では、個人の健康と幸福のあらゆる側面を促進し、環境負荷が少なく、入手しやすく、手頃な価格で、安全かつ公平であり、文化的に受容しやすい食事パターンとされている。本戦略では特に、個人の健康の維持・増進に貢献するとともに、環境負荷が少なく、我が国の生産条件等の下で、継続的に供給される食を意味している。
スタートアップ	一般に、ほとんど取り組まれていない新しい分野や社会問題を解決する事業に取り組むことで、社会に新たな価値を生み出し、短期間で急成長している企業。
ゼロエミッションハウス	化石エネルギー由来の CO ₂ 発生量等の環境負荷を最小限にできる園芸施設。
早生樹	成長の早い経済樹種。アカシア、ユーカリ等の熱帯性の造林樹種が代表的であるが、日本国内でも、近年、コウヨウザン、センダン等が注目されている。
炭素クレジット取引	省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用による CO ₂ 等の排出削減量や、適切な森林管理による CO ₂ 等の吸収量を「クレジット」として売買できる仕組み。J-クレジットはその一つであり、国（農林水産省、経済産業省、環境省）が認証する制度。
「知」の集積と活用 の場	農林水産・食品分野に異分野のアイディア・技術を導入し、革新的な研究成果を生み出し、新たな商品化・事業化に導く、産学官連携・オープンイノベーションを目指す取組。
デジタル田園都市国家 構想	「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する。」という考え方の下で、国で検討されている構想。
バイオ炭	燃焼しない水準に管理された酸素濃度の下、350℃超の温度でバイオマスを加熱して作られる固形物のこと。これまで廃棄されていた剪定枝、間伐材などのバイオマスを原料としたバイオ炭を農地・草地土壤に施用することで、大気中の CO ₂ 由来の炭素を分解されにくい形で長期間貯留することができる。
パリ協定	2015 年にパリで採択された気候変動に関する国際的な枠組み。
パーソナルヘルスレ コード（PHR）	個人の健康診断結果や服薬歴等の健康等情報を電子記録として本人や家族が正確に把握するための仕組み。
フェノタイピング技術	農作物などの植物の生育状態を精密・大量に測定する表現型測定技術。
プラネタリー・バウン ダリー	人間活動による地球システムへの影響を客観的に評価する方法の一つ。地球の変化に関する各項目について、人間が安全に活動できる範囲内にとどまれば人間社会は発展し繁栄できるが、境界を超えることがあれば、人間が依存する自然資源に対して回復不可能な変化が引き起こされるとされている。

用 語	説 明
ブルーカーボン	海草や海藻、植物プランクトンが光合成などでCO ₂ から炭素を取り込み、その炭素を動物が利用するといった過程において、海中の生態系に蓄積される炭素のこと。
フードテック	将来の食料危機や気候変動、労働力不足など社会課題の解決に向けたロボティクス、デジタル・AI、バイオなど食に関する最先端技術のこと。
ムーンショット型研究開発	我が国発の破壊的イノベーションの創出を目指し、従来技術の延長にない、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発（ムーンショット）を推進する国の大型研究プログラム。未来社会を展望し、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象として、9つのムーンショット目標が設定されている。
ワーケーション	Work(仕事)とVacation(休暇)を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、リゾート地や温泉地、国立公園等、普段の職場とは異なる場所で余暇を楽しむつつ仕事を行うこと。
AIM for Climate	<u>Agriculture Innovation Mission for Climate</u> （気候のための農業イノベーション・ミッション）の略で、気候変動に対応するため、農業のイノベーションを加速させる枠組み。米国・UAEが主導。
ESG 投資	環境(En <u>vironment</u>)、社会(S <u>ocial</u>)、企業統治(G <u>overnance</u>)に配慮している企業を重視、選抜して行う投資。
SDG s	<u>Sustainable Development Goals</u> の略で、2015年に国連サミットで採択された持続可能な開発目標。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するための、2030年を年限とする17の目標。
SIP	<u>Strategic Innovation Promotion Program</u> （戦略的イノベーション創造プログラム）の略。府省連携・産学官連携により国が推進する、基礎研究から事業化までを見据えた一貫通貫の研究開発プログラム。
TCFD	<u>Taskforce on Climate-related Financial Disclosures</u> （気候関連財務情報開示タスクフォース）の略。2015年G20における財務大臣及び中央銀行総裁会合より要請を受けた金融安定理事会（FSB）が設立した組織。TCFDの提言では、企業に対し、2℃目標（産業革命後の気温上昇を2℃以内に抑える）等の気候シナリオを用いて、自社の気候関連リスク・機会を評価し、経営戦略・リスク管理へ反映、その財務上の影響を把握、開示することを求めている。
VR/AR	VRは「 <u>Virtual Reality</u> (仮想現実)」の略で、バーチャル空間に没入する体験やそれを作る技術の総称。ARは「 <u>Augmented Reality</u> （拡張現実）」の略で、現実世界と実在しないバーチャルな情報を重ねて体験する技術の総称。デバイスを通じて周辺の現実世界を見ることが体験できる。
Well-being	個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念。

※一部の用語については、本戦略での考え方を説明しているものである。